



北橋 豊作 議員

鳥獣害対策

問

①愛媛大学連携事業の成果と今後の対応は。  
②一般市民を巻き込んだ取り組みの方策は。  
また小学生を対象とした体験学習や啓発活動は。  
③平成24年度ソフト・ハード事業の取り組みは。

答 産業建設部長

①上吾川集落をモデル地区として、営農及び鳥獣被害や集落構造の実態について調査分析を行った。

その結果、集落環境の整備、被害防除施設の整備、鳥獣の捕獲等、集落ぐるみで取り組む具体的な鳥獣害防止対策につ

ての提案をいただいた。

これらの成果を踏まえ、伊予農業指導班において、継続して鳥獣害対策の指導、助言を行っていただくことになっている。

②被害を未然に防ぐには、地域住民自らが鳥獣を寄せつけない環境づくりが重要で、関係機関、地域と連携を密にして、有害鳥獣に強い地域づくりを推進していきたい。

③狩猟免許初心者講習会受講料の補助、貸出用の箱わなの購入、鳥獣被害防止研修会等のソフト事業を計画している。

例年実施している侵入防止柵の設置補助を行い、有害鳥獣総合捕獲事業を引き続き実施し、新規事業として、狩猟免許を取得する際の免許授業料の補助を行う。

答 教育委員会事務局長

②体験活動は、関係機関などからの情報提供や助言をもとに、今後校長会

等で検討の上、対応を考えた。

啓発活動は、情報の迅速、的確な伝達が肝要と考え、関係機関との連携を密にし、鳥獣害の危険性や被害の実態について、学校を通して児童や各家庭に注意喚起したい。



集落ぐるみの説明会（稲荷地区）

総合計画実践に伴う市長の政治姿勢を問う

問

①場所変更する場合、再度委員会に差し戻すのか。  
②建築物の調整計画（ゾーニング）はあったのか。

③なぜ、ウェルピア伊予でヒアリングを行ったか。  
④両施設の一体化で相乗効果が生まれるのでは。

答 中村市長

①総合計画建設事業検討委員会の答申内容を尊重し、総合計画実施計画の見直しを行っている。再度差し戻すことは考えていない。

②旧市町単位に配置すべき施設は、その都度ゾーニングされている。旧伊予市内での施設の配分は、考えていない。

③建設候補地の変更や場所についても確定ではないことから、予定どおり進めることにした。

プロポーザル方式は、会社の業務実績や配置技術者の技術力等を評価し、委託すべき適任者を選定するものであり、委託内容を変更しても対応可能であると考えている。

④利用率向上の面からも有効で、建設費用に対す

る合理性も生じてくると認識している。現段階では、文化ホール・図書館の建設場所の変更に関する確定的なものはないが、建設に当たっての貴重な提案として受けとめさせていただきたい。

本市の公共施設やインフラ整備の選択と集中

問

箱物建設完了後のマスタープラン作成は。

答 中村市長

現在、本市の公共施設やインフラ資産のストック情報の実態を調査している。これをもとに、今後の更新費用がどの程度になるかを推計した上で、公共施設等の今後の在り方についての検討を行い、次期総合計画の策定にも反映させていきたい。